

# 対日直接投資の動向 (参考資料)

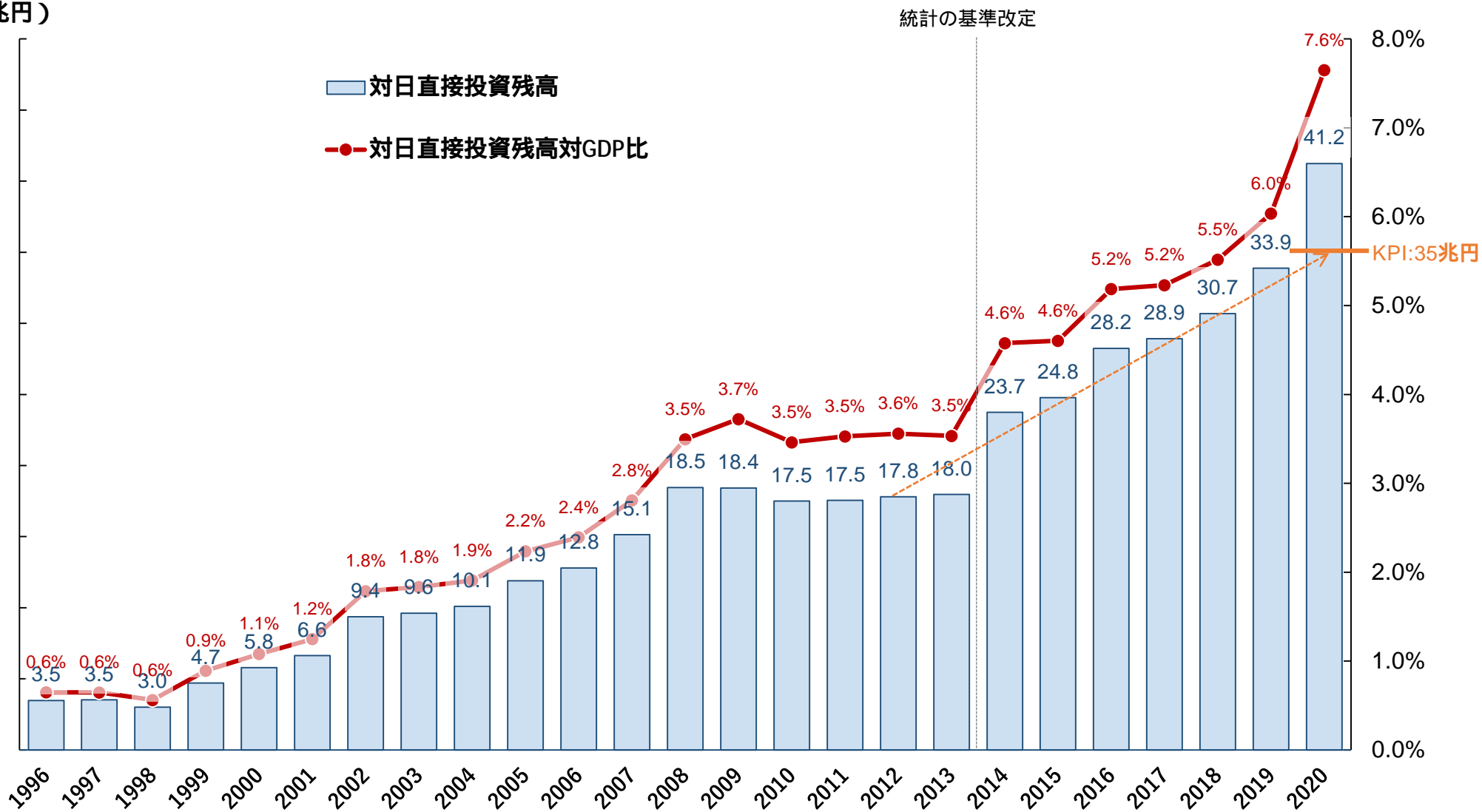
令和3年5月21日  
内閣府 対日直接投資推進室



# 対日直接投資残高の推移

近年の対日直接投資残高の動向をみると、2000年代後半から横ばいで推移していたが、2014年以降増加が続いている。  
 2020年12月末時点（速報値）の対日直接投資残高は41.2兆円となり、「2020年までに35兆円に倍増する」という目標は達成する見込み。

(兆円)

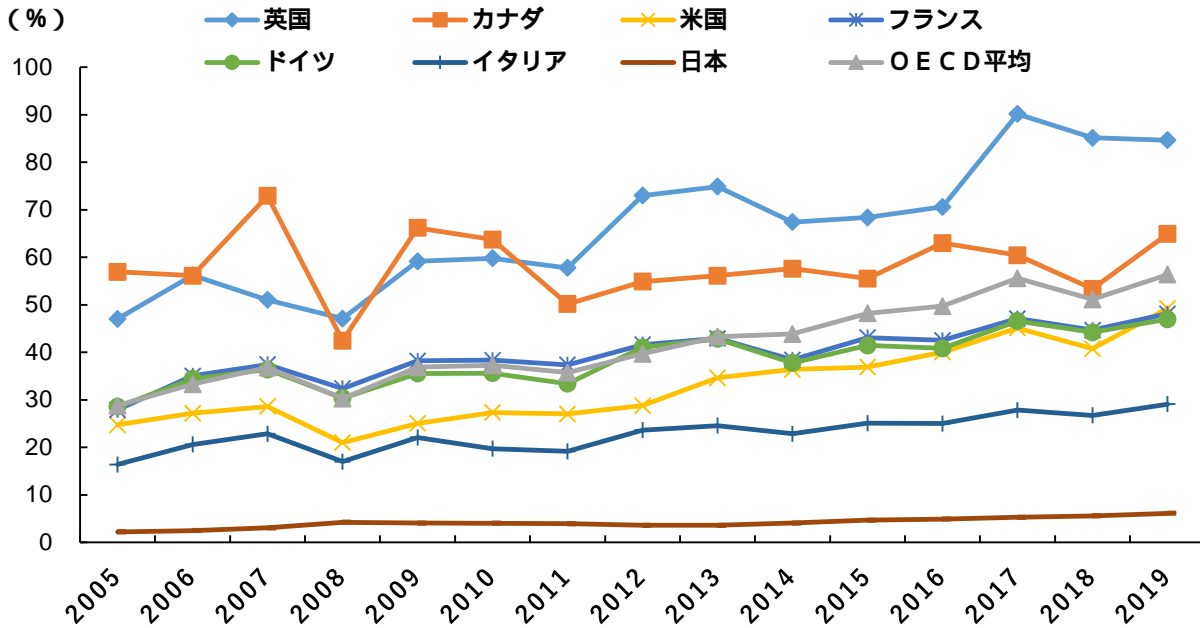


(出所) 財務省・日本銀行「本邦資産負債残高」、内閣府「国民経済計算」

# 対内直接投資残高対GDP比の国際比較

I 対日直接投資残高を対GDP比で見ると、2020年12月末時点（速報値）で7.6%であり、OECD加盟国平均の56.4%と比較し、著しく低い水準。

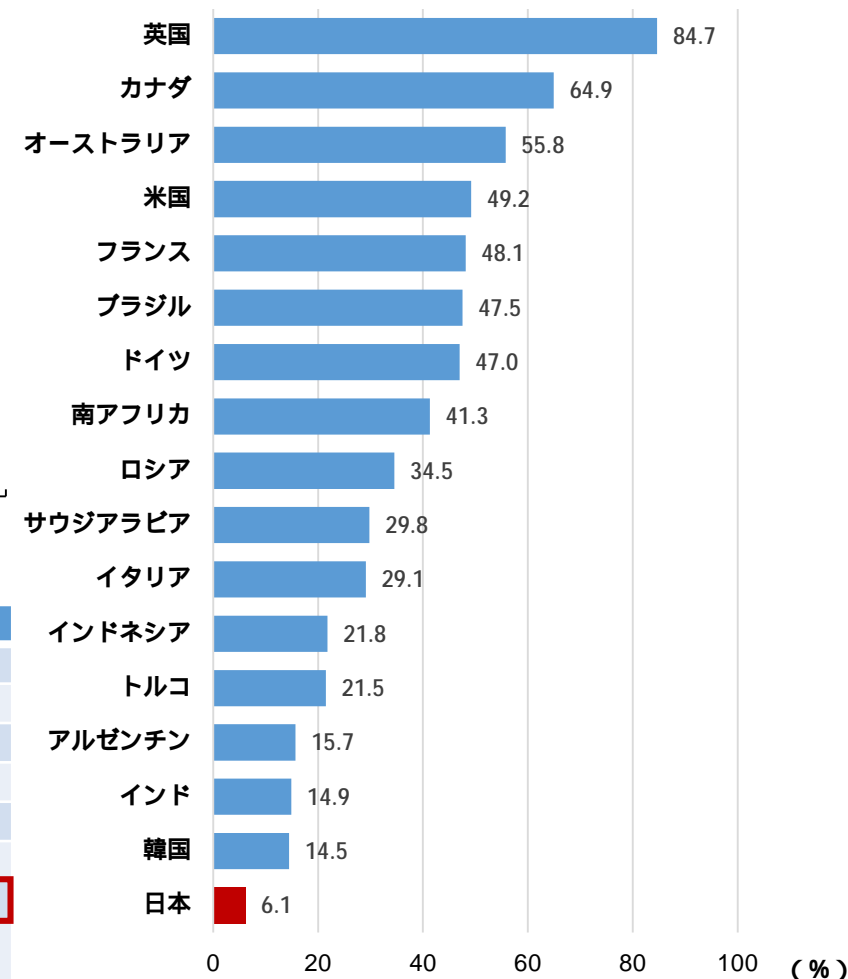
## G7の対内直接投資残高対GDP比の推移



	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
英国	47.0	56.2	51.0	47.1	59.2	59.8	57.8	73.0	74.9	67.4	68.4	70.6	90.2	85.2	84.7
カナダ	56.9	56.1	72.9	42.5	66.2	63.7	50.1	54.9	56.1	57.6	55.5	63.0	60.4	53.4	64.9
米国	24.8	27.2	28.6	21.0	25.0	27.3	27.0	28.8	34.6	36.4	36.9	40.1	45.1	40.8	49.2
フランス	27.9	35.1	37.4	32.4	38.2	38.4	37.4	41.6	42.9	38.4	43.1	42.5	47.1	44.7	48.1
ドイツ	28.6	34.4	36.4	30.4	35.5	35.6	33.4	41.0	42.8	37.8	41.4	40.9	46.6	44.2	47.0
イタリア	16.4	20.6	22.9	17.0	22.1	19.7	19.1	23.6	24.6	22.8	25.1	25.0	27.9	26.7	29.1
日本	2.2	2.5	3.1	4.2	4.1	4.0	3.9	3.6	3.6	4.1	4.7	4.9	5.3	5.6	6.1
OECD平均	28.8	33.3	36.8	30.3	36.9	37.3	35.7	39.7	43.3	43.9	48.2	49.7	55.6	51.2	56.4

(出所) OECD.statにより作成。データは資産・負債原則に基づく。

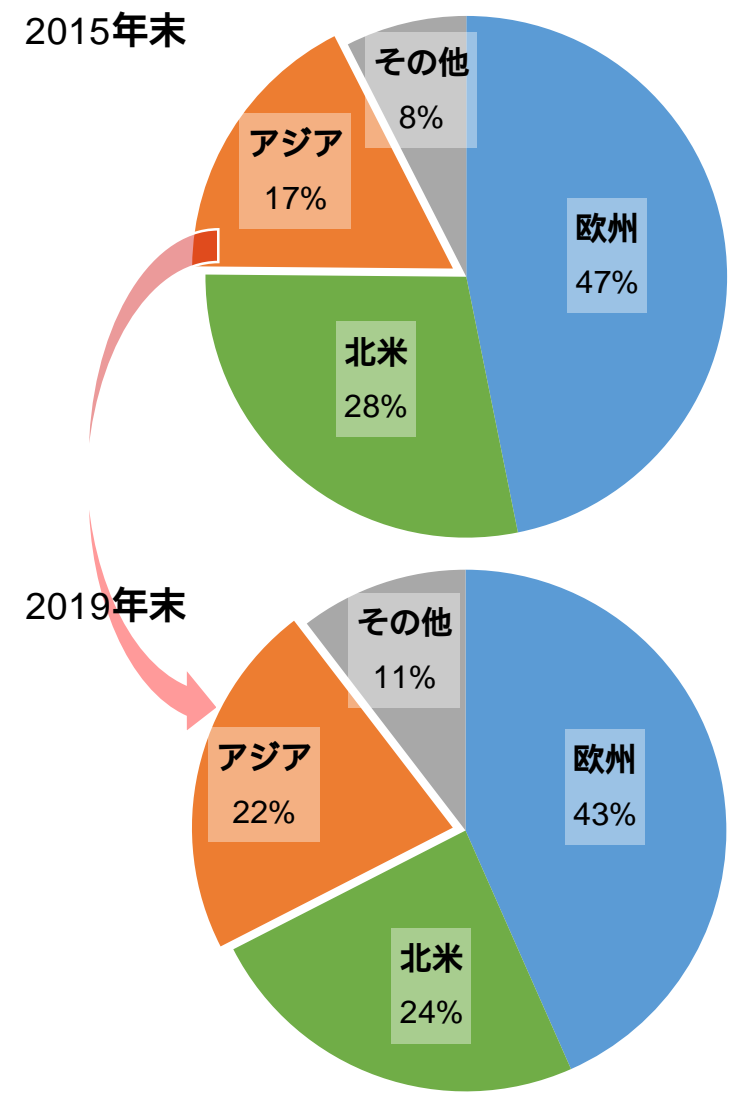
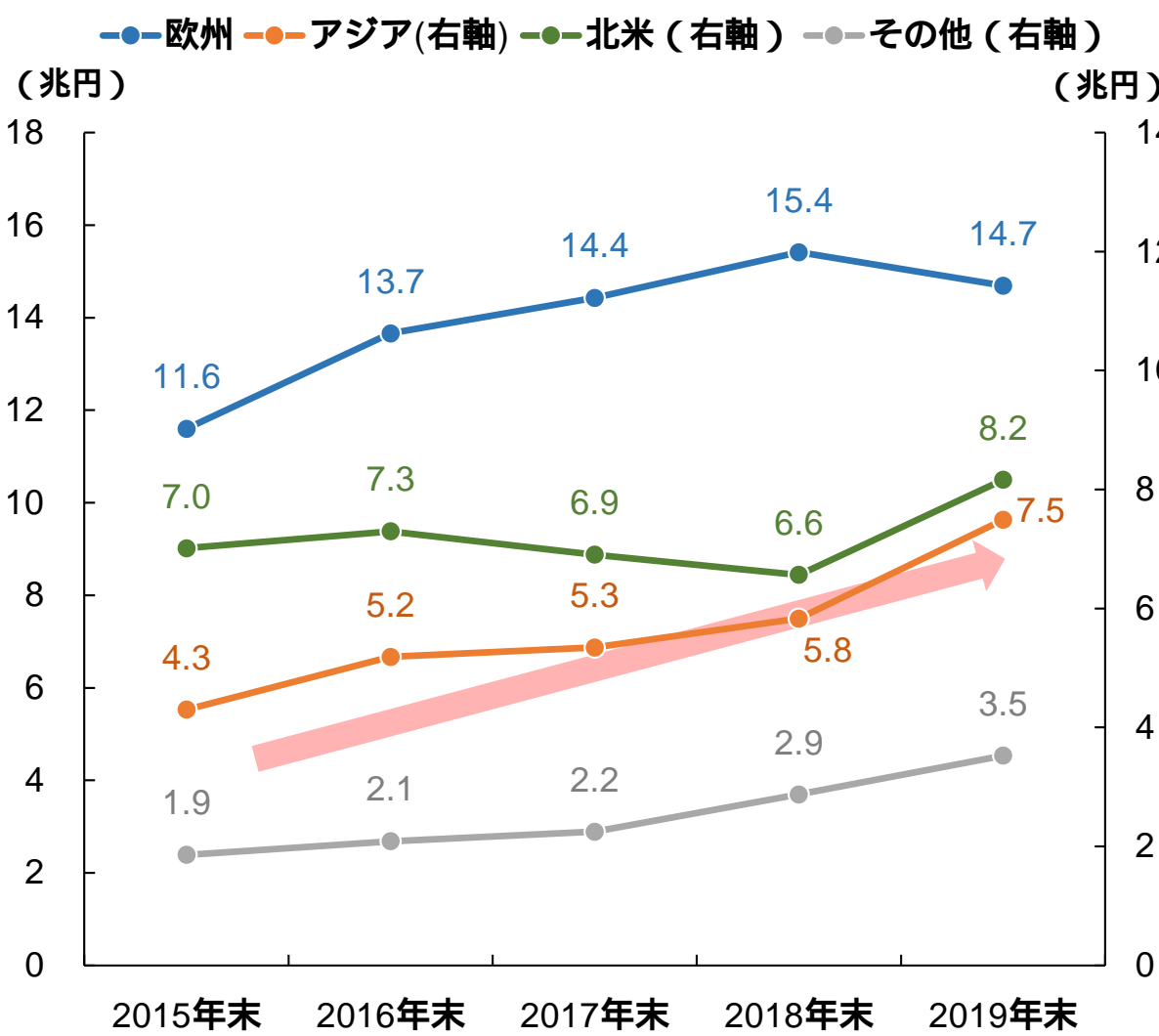
## G20の対内直接投資残高対GDP比(2019年)



注：中国とメキシコはデータ無し

# 地域別にみた対日直接投資残高の推移

I 地域別にみると、引き続き、欧州が最大のシェア（2019年末:43%）を占めるが、近年アジアの増加が著しく、北米を抜く勢い（北米：2015年末7.0兆円（28%） 2019年末8.2兆円（24%）、アジア：2015年末4.3兆円（17%） 2019年末7.5兆円（22%））

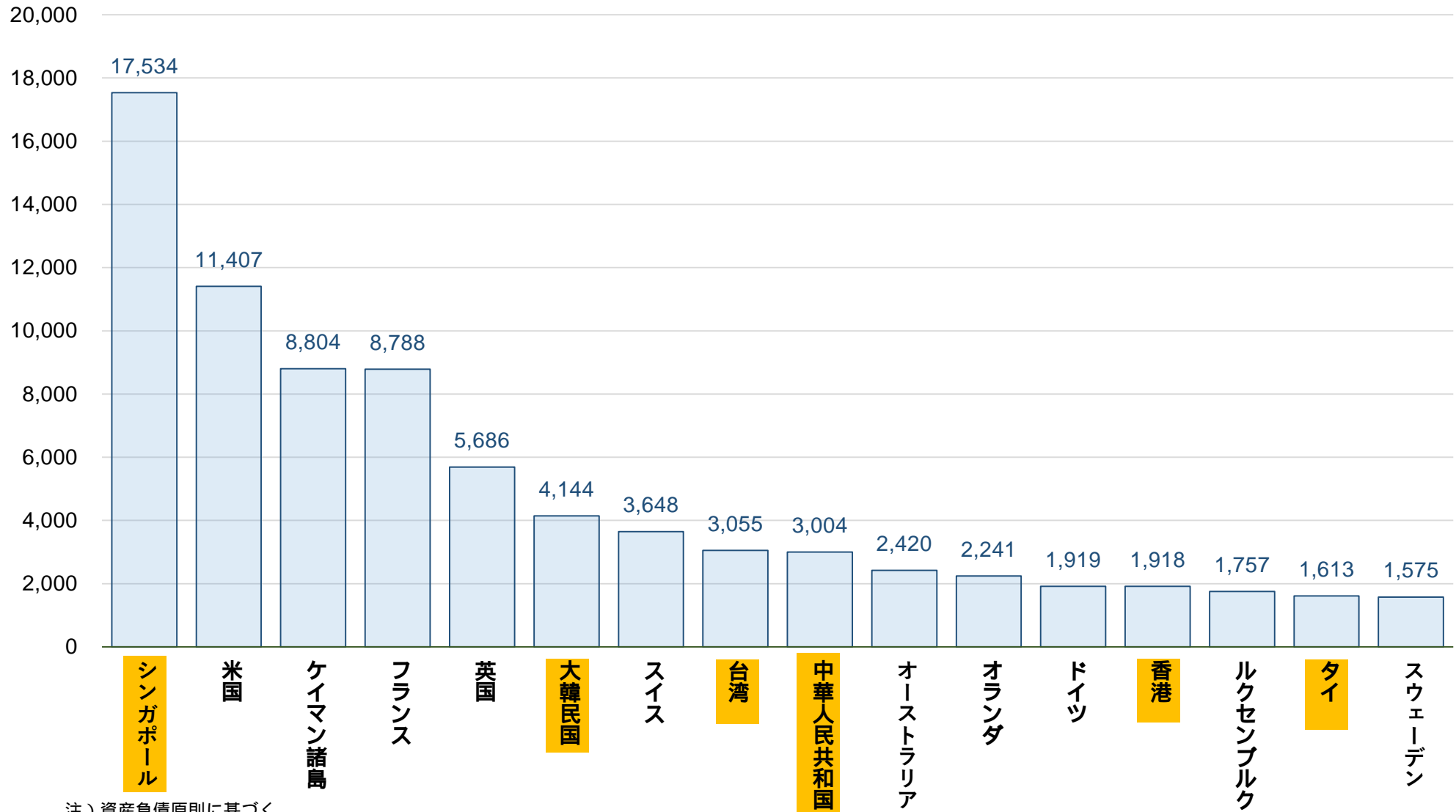


注) 資産負債原則に基づく。

# (参考) 国別にみた対日直接投資残高の変化

1 2015年末から2019年末にかけての対日直接投資残高の変化を国別にみると、シンガポールからの投資が最も多く、続いて米国、ケイマン諸島、フランス、英国となっている。

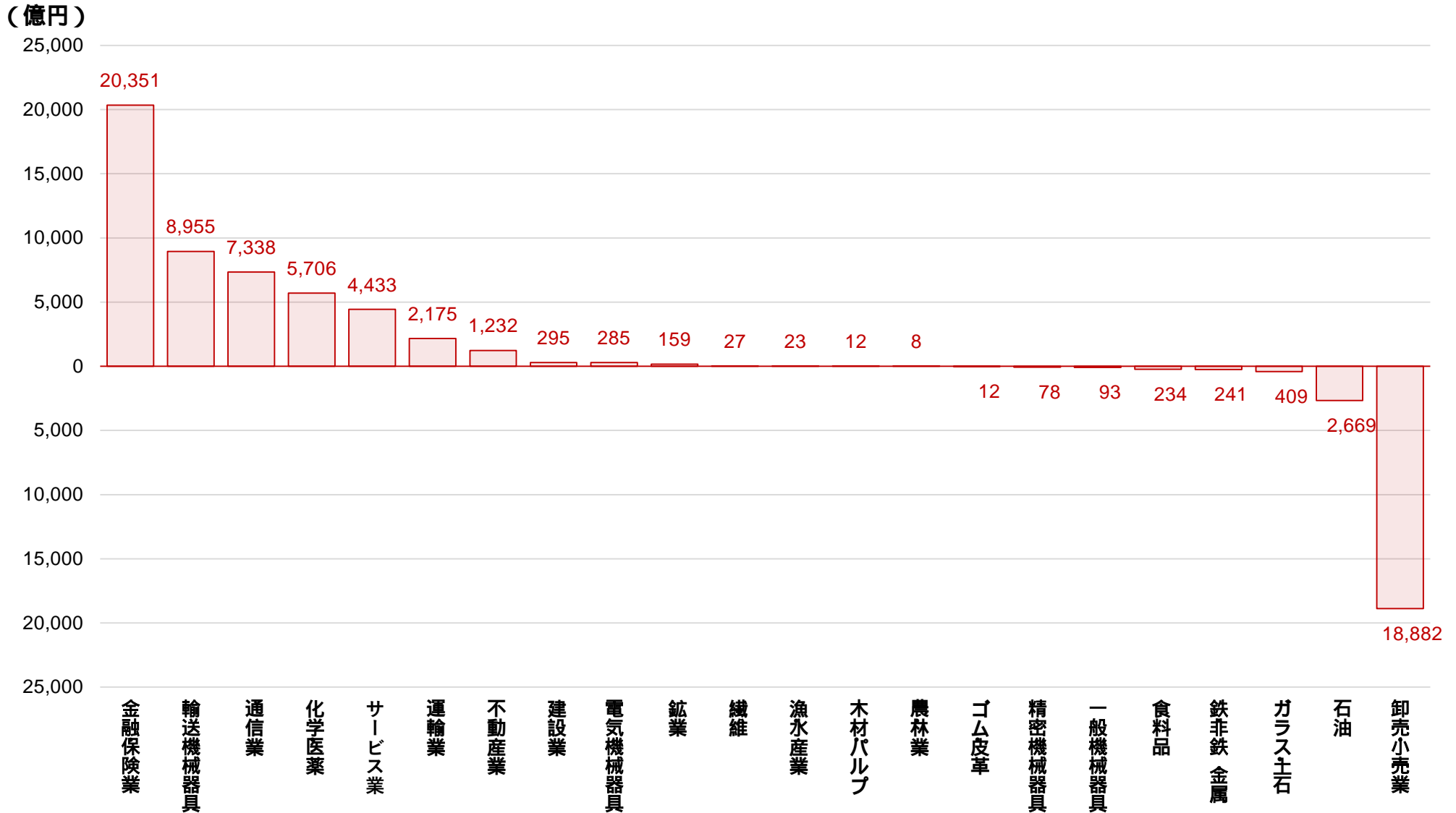
(億円)



注) 資産負債原則に基づく。

# (参考) 業種別に対日直接投資残高の変化

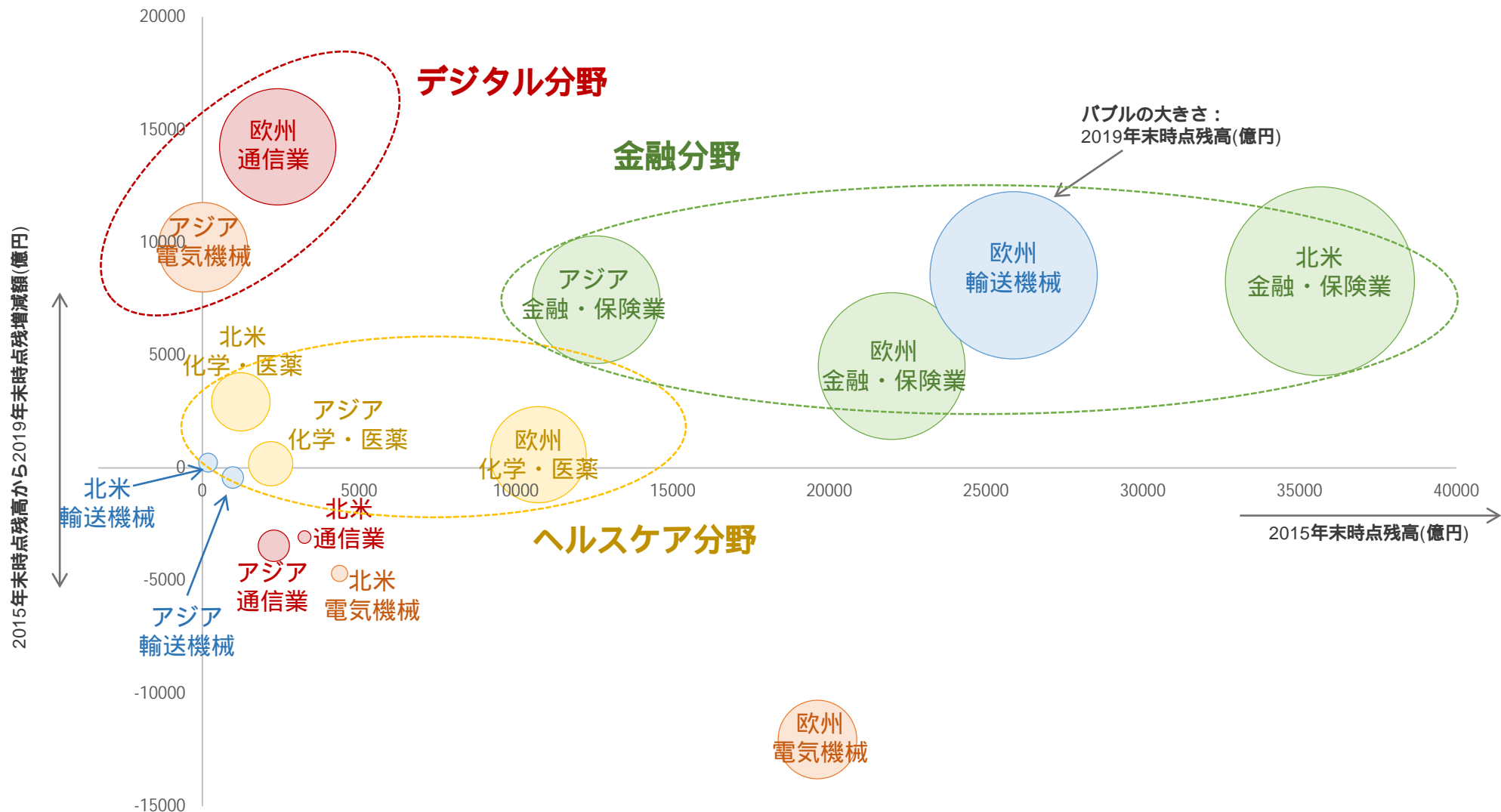
1 2015年末から2019年末にかけての対日直接投資残高の変化を業種別にみると、金融・保険業の投資が最も多く、続いて輸送機械器具、通信業、化学・医薬、サービス業となっている。



注) 親子関係原則に基づく。

# (参考) 地域別・業種別にみた対日直接投資残高の変化とトレンド

I 2015年末から2019年末にかけての対日直接投資残高の変化を地域別・業種別にみると、金融分野は地域に限らず残高も大きく増加額も大きい。また、デジタル分野（欧州の通信業）は2015年当時は規模が小さかったが、その後投資額が大きく増加。ヘルスケア分野は欧州の規模が大きいですが、北米やアジアでも投資が増加。



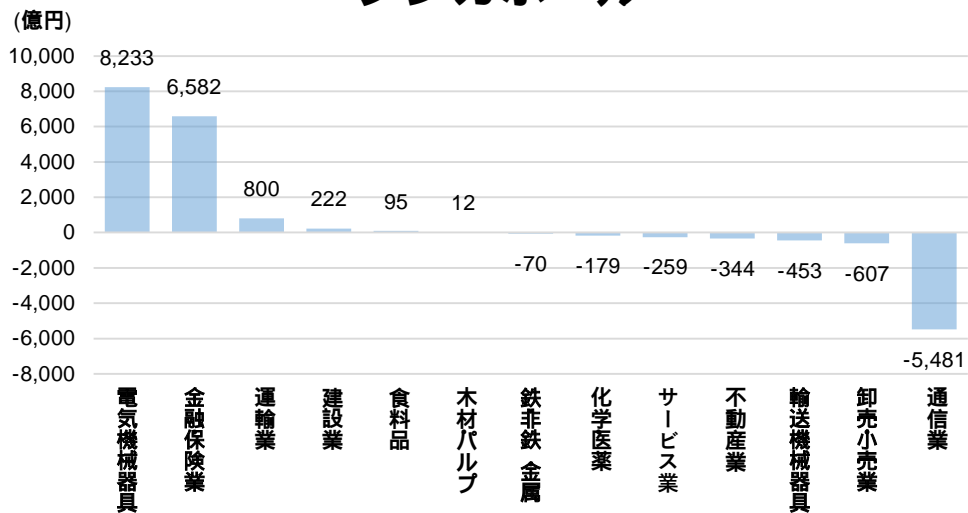
注) 親子関係原則に基づく。



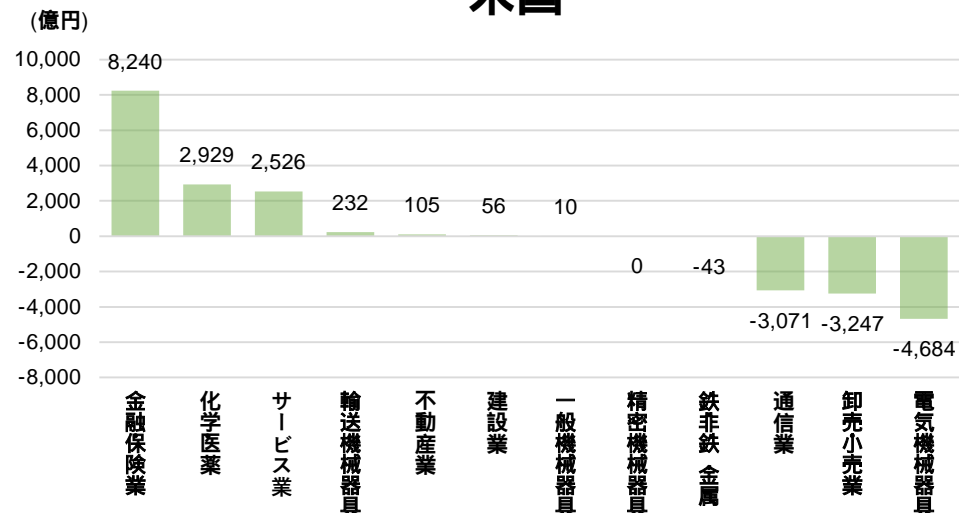
# (参考) 主要国の業種別に見た対日直接投資残高の変化

2015年末から2019年末にかけての対日直接投資残高の変化を主要国の業種別にみると、シンガポールでは電気機械器具や金融・保険業、米国では金融・保険業や化学・医療、サービス業、フランスでは輸送機械器具、金融・保険業、電気機械器具、英国では卸売・小売業からの投資が多い。

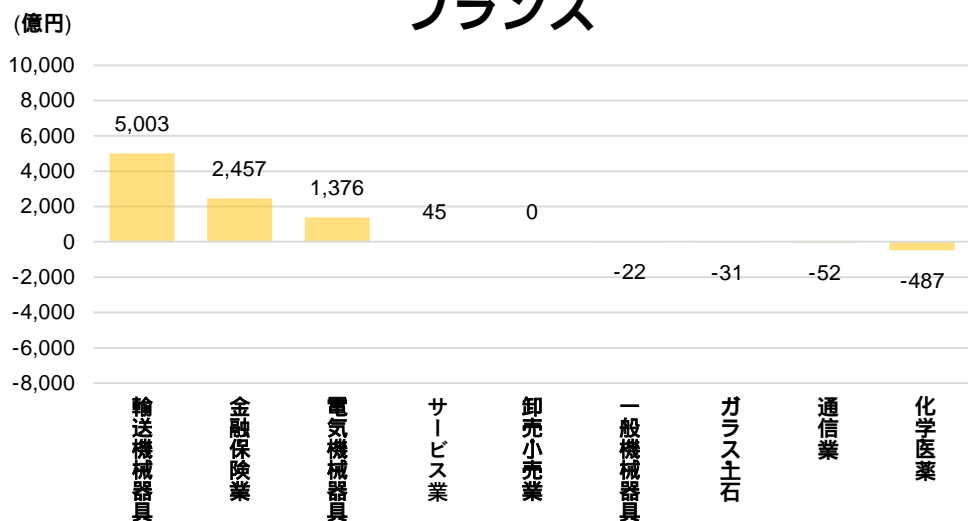
## シンガポール



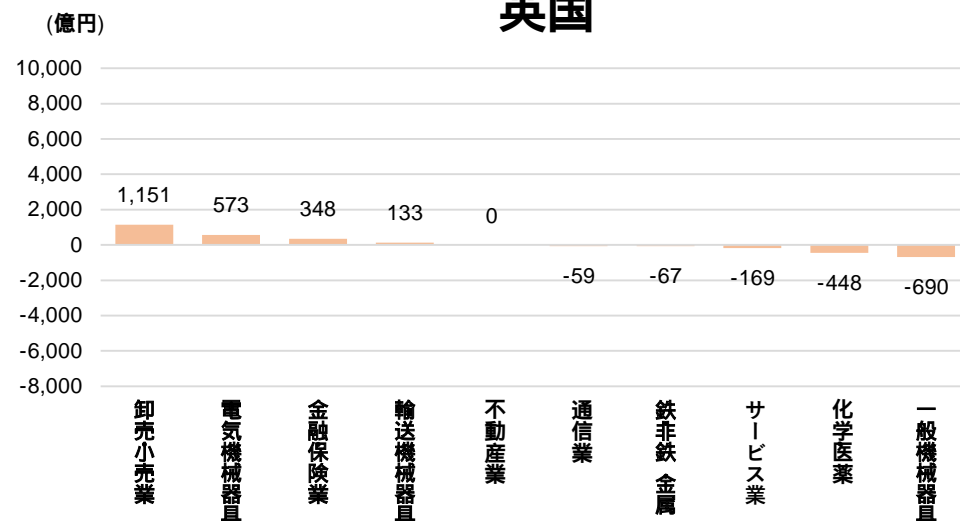
## 米国



## フランス



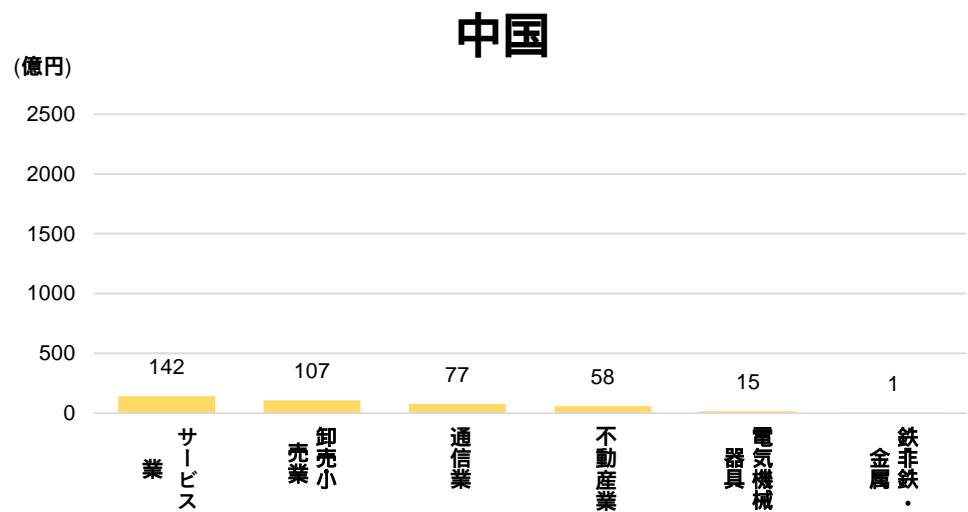
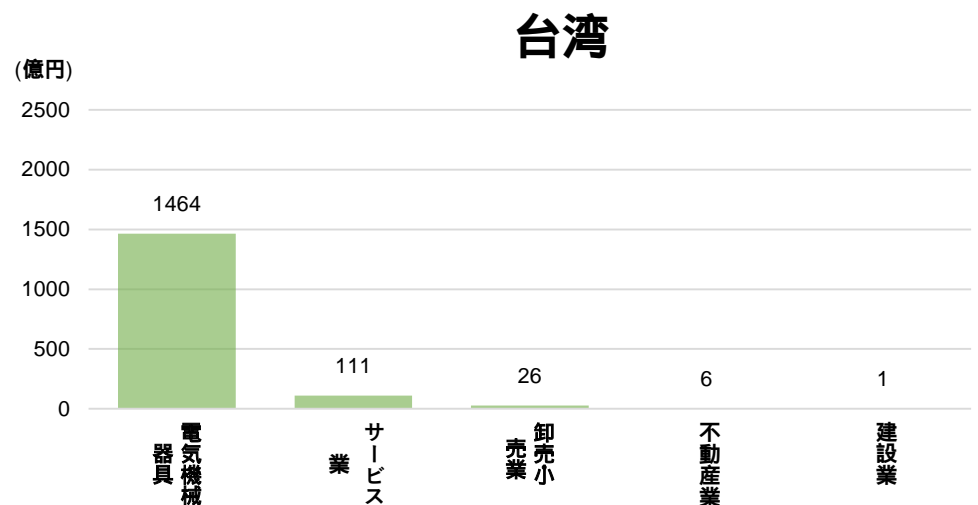
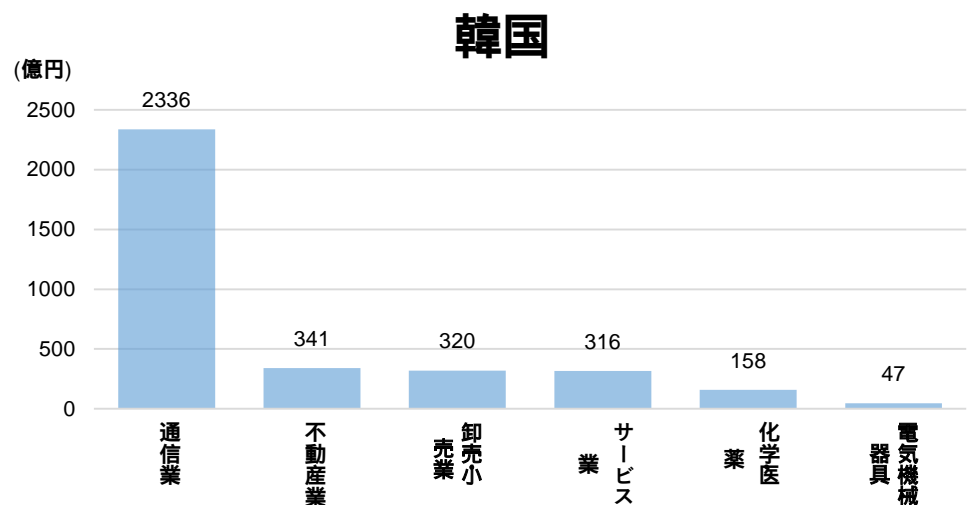
## 英国



注) 親子関係原則に基づく。秘匿値を除く。

# (参考) 主要国の業種別にみた対日直接投資残高の変化

1 2015年末から2019年末にかけての対日直接投資残高の変化を主要国等の業種別にみると、韓国では通信業、台湾では電気機械器具からの投資が多い。中国からの投資は規模は小さいものの、サービス業や卸・小売業から投資が多い。



注) 親子関係原則に基づく。秘匿値を除く。